

様式第二号の十三 (第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和 5年 6月 23 日

岩手県知事殿

提出者

住 所 岩手県一関市東台14番地42

氏 名 株式会社日ピス岩手

代表取締役社長 楊 忠亮

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0191-31-2111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称

株式会社日ピス岩手一関工場

事業場の所在地

岩手県一関市東台14番地42

計画期間

令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類

輸送用機械器具製造業

②事業の規模

資本金4億9000万円

③従業員数

634名

④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程

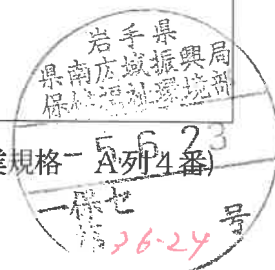
強酸(有害) → 委託処分(中和、焼却)

強アルカリ(有害) → 委託処分(中和)

汚泥(有害) → 委託処分(焼却)

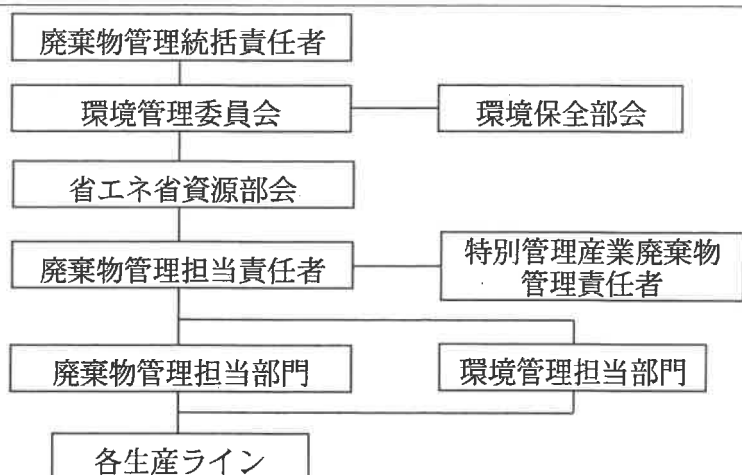
引火性廃油 → 委託処分(焼却、油水分離)

(日本工業規格 A列4番)



特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状

【前年度（令和4年度）実績】

特別管理産業廃棄物の種類	強酸（有害）	強アルカリ（有害）
排出量	61.0 t	35.7 t

特別管理産業廃棄物の種類	汚泥（有害）	引火性廃油
排出量	14.8 t	15.6 t

(これまでに実施した取組)

- ・ 工程内リサイクルの推進
- ・ 発生抑制を考慮した製造方法の検討
- ・ 資源化、燃料利用の推進
- ・ 再生利用ルートの確保

②計画

【目標】

特別管理産業廃棄物の種類	強酸（有害）	強アルカリ（有害）
排出量	60 t	35 t

特別管理産業廃棄物の種類	汚泥（有害）	引火性廃油
排出量	14 t	15 t

(今後実施する予定の取組)

- ・ 長寿命製品への代替による廃棄物発生量の抑制
- ・ 発生量抑制等の重点テーマ活動の実施と環境管理委員会での実施状況をフォローする
- ・ ゼロエミッションの推進

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項		
①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)	
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)	

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（平成 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（平成 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		

		自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
		自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	t	t
		(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項				
①現状	【前年度（平成 年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類			
	自ら埋立処分 を行った 特別管理産業廃棄物の量	t		t
	(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類			
	自ら埋立処分 を行う 特別管理産業廃棄物の量	t		t
	(今後実施する予定の取組)			

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状

【前年度（令和４年度）実績】

特別管理産業廃棄物の種類	強酸（有害）	強アルカリ（有害）
全 処 理 委 託 量	61.0 t	35.7 t
優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	61.0 t	35.7 t
再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	61.0 t	35.7 t
特別管理産業廃棄物の種類	汚泥（有害）	引火性廃油
全 処 理 委 託 量	14.8 t	15.6 t
優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	14.8 t	15.6 t
再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	14.8 t	15.6 t
（これまでに実施した取組） <ul style="list-style-type: none"> ・ 処理内容を確認し、処理業者と適正な委託契約を締結する ・ 産業廃棄物の適正処理を確保するため、関連する法令、その他の規を遵守するとともに、行政の環境施策に協力する 		

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	強酸（有害）	強アルカリ（有害）
	全処理委託量	60 t	35 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	60 t	35 t
	再生利用業者への 処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	60 t	35 t
	特別管理産業廃棄物の種類	汚泥（有害）	引火性廃油
	全処理委託量	14 t	15 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	14 t	15 t
	再生利用業者への 処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	14 t	15 t
	（今後実施する予定の取組） 一関工場の環境部門において定期的に廃棄物関係法令や廃棄物の処理技術について情報を収集・取りまとめを行い、再生処理への検討を行う		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。